

中経連

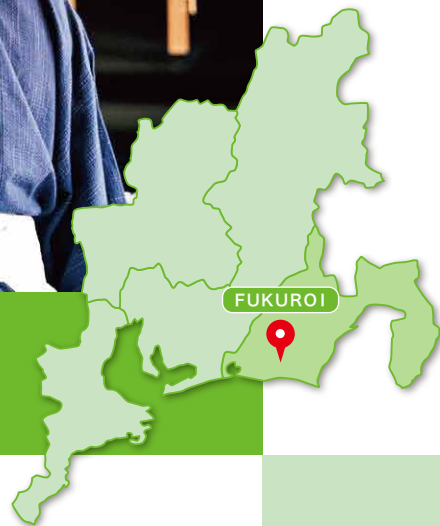
7・8
2026 July・August
Vol.384

未来につなぐ
地域の文化

遠州三山 風鈴まつり



ほつと山 秋のし
法多山 尊永寺



千字
万感

日本航空株式会社
中部支社長
岩見 麻里

レポート

会員企業の災害対応力に関する
スコア診断結果

- 第15回定時総会
- 中経連会員コラム「コーヒーブレイク」
ICDAホールディングス株式会社 代表取締役社長 向井 弘光

CONTENTS

- 1 千字万感
日本航空(株) 中部支社長 岩見 麻里
- 2 第15回定時総会
- 5 新入会員紹介
アルティウスリンク(株) / (株)岩田商会 / 共和レザー(株) / (株)東陽
(学)日本福祉大学 / (株)パロマ / (株)フジドリームエアラインズ
- 10 提言書
・提言書「DXとGXによる製造業のスマート化を起点とした産業の進化と多様化」
・緊急提言「『強靱かつ持続可能』な工業用水道事業に向けて
～老朽化対策・耐震化の加速が急務となっている工業用水道事業の課題と提言～」
- 14 レポート
「会員企業の災害対応力に関するスコア診断結果」
- 16 中経連会員コラム「コーヒーブレイク」
ICDAホールディングス(株) 代表取締役社長 向井 弘光
- 17 委員会活動
- 20 中経連ダイジェスト
- 22 NAGOYA INNOVATOR'S GARAGE Information
- 24 中部圏の景況感の現状と見通し
- 26 最近の要望活動

表紙

未来につなぐ地域の文化

遠州三山 風鈴まつり 静岡県袋井市

静岡県袋井市の古刹・遠州三山(法多山 尊永寺、医王山 油山寺、秋葉総本山 可睡斎)では毎夏、「遠州三山 風鈴まつり」が開催されます。風鈴は、古代中国で風の向きや音の鳴り方によって物事の吉兆を占うための道具として用いられ、仏教とともに日本へ伝わりました。仏堂や仏塔の四隅に吊るされた「風鐸」の音は、魔除けや厄除けの意味を持ち、音が届く範囲に災いが起こらないと信じられていました。伝来時は銅や鉄製がほとんどでしたが、江戸時代中期になるとガラス製の風鈴が作られ、暑い夏に涼を感じられるアイテムとして庶民へと広がりました。遠州三山では、仏教とも結びつきが深い風鈴を新たな「夏の風物詩」と位置付けており、「厄除・目の霊山・火防信仰」の願いを託した色とりどりの風鈴の音色が、参拝者に涼やかな癒しを届けます。2026年の風鈴まつりは8月23日(日)まで開催。



秋葉総本山 可睡斎

写真提供・文章参照：袋井市観光協会、HP「オクユキフクロイ」



つながりは未来への翼

日本航空株式会社

中部支社長

岩見麻里

皆さまには、ずっと思い続けている町がありますか？

例えば故郷、家族と何度も遊びに行った場所、学生時代を過ごした町、好きな人が住んでいた町……。その町は今どんな様子でしょうか。最近訪れたことや、会いたい人にお会いになりましたか？

私の心にあり続ける町は故郷の福岡県田川郡です。かつては近隣の炭鉱産業で栄えましたが、残念ながら今は過疎が進む典型的な一地方都市です。

現在の住まいは千葉県ですが、故郷はもちろん、私は日々仕事と暮らしを営んでいる名古屋、中部圏の一人だという自覚があります。総務省の定義では移住した定住人口でも観光にきた交流人口でもない、地域やその地域の人々と多様に関わる人を「関係人口」と言いますが、私はまさにその一員です。このようにつながりを感じるお気に入りの地域が人生にいくつもある生き方は、社会も経済も環境もウェルビーイングにしてくれると思っています。

JALは、皆さまへ移動手段を提供することが本業です。ですが、お客さまを単に空港から空港へお連れするだけで終わらせたくはありません。今やネットを通じての会話や、その場所の様子を知ることさえも簡単になりました。それでもやはり「あの人に会いたい」「あの場所に行きたい」という思いは決して弱まることはありません。

その思いを共有し、「**つながりは未来への翼**」をコンセプトにしてJALグループは移動を通じた関係やつながりの創造による社会的・経済的価値の創造に取り組んできました。個人・企業・地域の三者にとってのウェルビーイング向上・循環するエコシステムの構築を目指し、社会課題の解決に尽力してまいります。

点と点をつなぐと線になります。その線を何度もなぞると太くなります。その太い線を集めていくとやがて面になります。それは人と人、人と地域、地域と地域の間のご縁をつくり、育んでいただくことだと考えています。寂しくなった故郷も多くの人々やさまざまな物が行き交う心弾む未来に変わる——。そのような夢を描いています。

皆さまはどの町、そして、どなたを思い続けていますか？

第15回定時総会

6月17日(水)、中経連は第15回定時総会を名古屋市内にて開催。オンラインを含め約200名が参加した。

定時総会概要

定時総会では、「2025年度事業報告および附属明細書」「2026年度事業計画書および2026年度収支予算書」について報告した。また、「2026年度計算書類等(案)」「理事24名選任」について審議し、原案どおり承認された。定時総会に引き続き、第61回理事会、記念講演会ならびに会員交流会を開催した。記念講演会では、作家・僧侶の家田荘子氏より「『自分らしい生き方を』—今こそ一歩前へ—」と題して講演いただいた。



勝野会長 開会挨拶

<はじめに(謝意)>

本日はお忙しい中、愛知・岐阜・三重・静岡・長野の各県から、オンラインを含め200名を超える多くの会員の皆様にご臨席いただき、誠にありがとうございます。

日頃より中経連の活動に対し、多大なるご支援とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。皆様のお力添えこそが私たちの活動を支える原動力となっております。この場をお借りして、改めまして心より感謝申し上げます。

<直近の経済情勢・現状認識>

さて、わが国経済は、先行きの不透明な真っ只中にあります。中東情勢については、米国とイランが戦闘終結で合意し、19日の署名後には、ホルムズ海峡の開放が見込まれるなど、事態の収束に向けた一歩として歓迎したいと思います。一方で、イランの核問題を巡る今後60日間の交渉の行方は依然として予断を許さない状況です。また、今回の中東紛争によるサプライチェーンへの影響は、企業間取引を通じて、これから本格的に個人消費に波及する可能性があります。特に、プラスチックや包装材、合成繊維など多岐にわたる



日用品製造に欠かせないナフサの供給不安と、エネルギー価格の上昇は、製造現場から国民生活の細部に至るまで、広範囲に影響を及ぼし始めています。

先般実施した会員アンケートによりますと、製造業の景況感が「プラス1.7」と、前期から11.7ポイント悪化し、極めて低い水準となりました。非製造業においても景況感は前期から6.6ポイント下落し、建設業を含め、年末にかけてさらなる悪化が見込まれており、業種を問わず先行きの不透明感は強まっております。

また、会員企業の皆様からは、影響が長期化した場合における経営へのさらなる打撃を懸念する切実な声が数多く寄せられるなど、今後の動向を注視する必要があると考えております。

<振り返りと今後の重点的な取り組み>

私が会長に就任して、1年が経ちました。中経連のような地方の経済団体は、会員の皆様との意見交換・ご意見を聞くことが大切であり、要望・お悩みなど、中経連で解決できるものは対応しますが、多くは国、行政、自治体への提言・陳情となります。この1年も非常に多くのご意見、ご要望を頂戴しました。中でも最も多くお聞きしたのは、少子高齢化に加え、若者や女性の東京圏への流出が続き、地域における雇用確保が極めて厳しい状況にあるということです。

こうした課題に対応していくためには、人手不足を補うだけでなく、生産性そのものを高めていく視点が不可欠です。そのため、中経連が提言した「製造業のスマート化」に積極的に取り組むことで、競争力を強化することが重要と考えています。

現在、中経連は、「産業の進化と多様化」「人材・働き方の高度化」「魅力と活力ある地域社会の形成」を活動の3本柱に掲げています。これらを推進していく上で重要な鍵となるのが「オープンイノベーション」です。ものづくりが集積するこの地域では、これまでクローズドな形のイノベーションがサプライチェーンを強固に支えてきました。しかし、今後は、そこに「デジタル」「デザイン」「アート」といった新たな価値を創造する領域・事業と連携し、ものづくりやサプライチェーンをさらに高度化していく必要があります。新たな価値を創出していく中で、DXやコンサルティングなどの第3次産業をこの地に根付かせるとともに、ナゴヤ イノベーターズ ガレージやSTATION Aiをはじめ、中部圏各地域の拠点を活用し、若い才能が「この地域で挑戦したい」と思える場と機会を創出してまいります。さらには、日本の成長戦略の一翼を担う地域未来戦略のうち、地域戦略産業クラスター計画の素案が、この5月に公表されました。当地では、「航空・宇宙・防衛」「半導体」「水素・アンモニアなどの

GX」を掲げています。自動車に加え、これらの産業クラスターを形成させていくことへの貢献も求められます。こうした取り組みを重ねることが、人々が「この地域で働き、暮らし続けたい」と実感し、人材の流出に歯止めをかけ、人材が流入する地域となっていくと考えております。

<地域の発展、盛り上がりに向けて>

この秋には、中部圏の魅力を世界に向けて発信するまたとない機会が訪れます。9月から10月にかけて開催される「第20回アジア競技大会」「第5回アジアパラ競技大会」は、競技種目数・参加選手数ともに2020年東京オリンピックを上回る規模を誇ります。この大会は、中部圏の魅力を世界へ発信する絶好のチャンスです。すでにスポンサーや寄附など多くのご協力をいただいておりますが、競技会場にも足を運び、応援いただき、大いに盛り上がるよう、ご協力をよろしくお願いいたします。

<おわりに(創立75周年と今後に向けた決意)>

中経連は、本年4月に1951年の創立から75年という大きな節目を迎えました。創設時の戦後の混乱期から、先人たちが幾多の困難に対し総力を結集して乗り越えてきたように、会員の皆様からのご支援を活動の源泉に、「声と力をつなぎ、成し遂げる中経連」として魅力と活力に富み、わが国を牽引する中部圏づくりに挑戦し続けてまいります。

昨年度は37の、今年度はすでに10と、大変多くの企業・団体の方々に入会いただき、本日もご参加いただいております。誠にありがとうございます。新たな会員、かねてより活動を支援いただいている会員、双方の皆様から忌憚のないご意見やお力添えをいただき、活動を一層活発化していきたいと考えておりますので、よろしく願いいたします。

新役員体制紹介

会 長	勝野 哲	中部電力株式会社 代表取締役会長
副 会 長	柘植 康英	東海旅客鉄道株式会社 相談役
	安藤 隆司	名古屋鉄道株式会社 代表取締役会長
	大島 卓	NGK株式会社 代表取締役会長
	中田 卓也	ヤマハ株式会社 取締役会長
	神野 吾郎	株式会社サーラコーポレーション 代表取締役社長 兼 グループ代表・CEO
	安藤 仁	日本トランスシティ株式会社 代表取締役社長 社長執行役員
	松下 正樹	株式会社八十二長野銀行 取締役会長 会長執行役員
	青木 武志	イビデン株式会社 代表取締役会長
	宮崎 洋一	トヨタ自動車株式会社 代表取締役副社長
	杉浦 雅和	株式会社百五銀行 取締役頭取
	林 欣吾	中部電力株式会社 代表取締役社長 社長執行役員 CEO
	小川 恭範	セイコーエプソン株式会社 取締役会長
	柴田 久	株式会社しずおかフィナンシャルグループ 代表取締役社長
	寺師 茂樹	株式会社豊田自動織機 取締役会長
	池田 直樹	株式会社十六フィナンシャルグループ 代表取締役社長 グループCEO
小野寺 雅史	株式会社三菱UFJ銀行 取締役副頭取執行役員	
理 事	松尾 清一	国立大学法人東海国立大学機構 機構長
	中村 宗一郎	国立大学法人信州大学 学長
	平光 範之	日本製鉄株式会社 常務執行役員名古屋製鉄所長
	北川 尚子	東海東京証券株式会社 代表取締役社長
監 事	大津 正己	川北電気工業株式会社 代表取締役社長
	杉浦 正樹	中部日本放送株式会社 代表取締役会長
	鏡味 伸輔	東邦ガス株式会社 代表取締役副社長執行役員
	藤田 直樹	株式会社みずほ銀行 常務執行役員
事務局役員	平松 岳人	専務理事
	梅村 理史	常務理事事務局長
	小倉 克幸	常務理事

(2026年7月1日時点、敬称略)

アルティウスリンク株式会社

登録者紹介

趣味

「旅行」です。
47都道府県全てに複数回以上訪れたことがあります。

最近の推し

「競技用ドッジボールの観戦」
小学生の我が子が加入しており、大会の成績に一喜一憂しています。



中部支社長
大内 康司
YASUSHI OUCHI

HP



登録者 中部支社長 大内 康司

所在地 愛知県名古屋市中村区名駅3-22-8 大東海ビル8F
【本社】東京都渋谷区代々木2-2-1 小田急サザンタワー

事業内容 カスタマーサクセスサービス、コンタクトセンターサービス、
ビジネスアウトソーシングサービス、コーポレートアウトソーシングサービス、
ITアウトソーシングサービス、グローバルサービス、
人材派遣・保険代理店・電報等のサービス提供

☐ 会社概要

当社は、KDDI(株)と三井物産(株)の共同出資により発足した国内最大規模のBPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)企業です。「Total CX Design Company」を掲げ、コンタクトセンターやバックオフィス、ITアウトソーシングを通じ、企業とお客様のつながりすべてをデザインすることが当社の提供価値と考えております。

株式会社岩田商会

登録者紹介

趣味

学生時代から「バスケットボール」に情熱を注いできました。
現在は「ゴルフ」にも夢中になり、年相応に身体を動かしています。スポーツは観るのもやるのも欠かせません。

座右の銘

「3倍遊んで、3倍学ぶ!」
時間を有効に使い、仕事もプライベートも全力投球。思い切り遊んでしっかり学ぶ。一つひとつの経験を自らの成長につなげていく姿勢を大切にしています。



代表取締役社長
岩田 卓也
TAKUYA IWATA

HP



登録者 代表取締役社長 岩田 卓也

所在地 愛知県名古屋市中区錦一丁目2-11 IWATAビル7階

事業内容 工業薬品および各種化成品の販売、電子材料、建築ならびに建築付帯設備の施工
および販売

☐ 会社概要

当社は工業薬品および各種化成品の販売、電子材料、建築ならびに付帯設備の施工・販売を手がける専門商社です。化学の力で社会基盤を支え、お客様の立場に立った提案と行動を通じて価値創造に取り組んでいます。

新入会員紹介

共和レザー株式会社

登録者紹介

座右の銘

「得意淡然、失意泰然」

得意なときには、あっさりとしている。逆に失意の時にはゆったり構えている。中国の明時代に崔後渠が書いた「六然」からの引用。色々な事が起こる現在において、このような気持ちを持ちたいと思います。

最近の推し

「推し」ではありませんが、最近、学生時代や社会人成り立てのころに聴いていた歌を好んで聴いています。特に「ポップコン※」に出ていた方々の曲を好んで聴いています。石川優子さん、CHAGE and ASKAさん、渡辺真知子さん、中島みゆきさんなど、挙げればきりがありません（聴くのは好きですが歌えません）。懐かしい曲を聴きながら出勤しています。

※1960年～1980年代にヤマハが開催したアマチュアの演奏力を競う全国規模のコンテスト「ポピュラーミュージックコンテスト」の愛称。



取締役社長執行役員

花井 幹雄

MIKIO HANAI

HP



登録者 取締役社長執行役員 花井 幹雄
所在地 静岡県浜松市中央区東町1876
事業内容 各種合成樹脂製品の製造、加工ならびに販売

会社概要

当社は、1935年の創立以来、自動車、住宅設備、家具や靴・靴などの表皮材メーカーとして、ウレタン合成皮革やフィルムの製造販売を通じて、自動車や住宅内装など日々の暮らしにおけるさまざまなシーンで豊かさや安心を感じていただけるよう努めてまいりました。さらに、製品を通して皆様が過ごす空間に“心地よさ”をご提案できる会社へと進化していきけるよう、より一層の努力をしております。

株式会社東陽

登録者紹介

座右の銘

「雲外蒼天」

努力して困難を乗り越え、克服することで、心地よい青空が望めるという意味で、経営者として、どんなに暗い雲が立ち込めていても、その先にある蒼天を信じ、会社を導くことを最も大切にしています。

休日の過ごし方

「愛犬と過ごす」

休日は愛犬との時間を大切にしています。散歩に出かけたり、公園でゆったりと時間を楽しんだりしながら、季節の移ろいを感じています。愛犬との触れ合いが、心と体の良いリフレッシュになっています。



代表取締役社長

羽賀 威一郎

ICHIRO HAGA

HP



登録者 代表取締役社長 羽賀 威一郎
所在地 愛知県刈谷市中山町3-38
【本社】愛知県刈谷市中山町5-10
事業内容 工具、機械、熱処理関連、DX活用支援、医療・精密用高機能製品、海外輸送支援、ツールソリューション

会社概要

当社は、生産現場に不可欠な工具・機械の販売を基盤に、熱処理やロボットインテグレーション、DX、CN（カーボンニュートラル）、高機能製品などの分野における専門スタッフとともに、製造の効率化・最適化をトータルサポートしています。世界9カ国に70拠点を展開しており、圧倒的な品揃え・スピード・提案力で世界中の「ものづくり」を支えてまいります。

学校法人日本福祉大学

登録者紹介

座右の銘

「自利利他」

他者の幸せを願い尽力することが、巡り巡って自らの幸せになるという教えです。福祉の道も経済の発展も、根底にあるべきは「誰かのために」という利他の心。この精神を教育の柱として、日々邁進しております。

休日の過ごし方

昨年から体調管理のため、適度な運動を習慣にしています。休日に限らず、本学美浜キャンパスへ続く緩やかな坂道を毎日歩くことが日課です。知多の自然を感じながらのウォーキングは、心身を整える大切な時間であり、良いリフレッシュになっています。



理事長

丸山 悟

SATORU MARUYAMA

HP



登録者 理事長 丸山 悟

所在地 愛知県知多郡美浜町大字奥田字会下前35番6

事業内容 教育基本法および学校教育法に従って学校教育を行う。

☑ 学校概要

1953年、日本初の社会福祉学部を持つ大学として開学。「万人の福祉のために」を建学の精神に9学部6大学院研究科を擁する「ふくしの総合大学」へ発展しました(2027年から新たに総合政策学部を設置)。地域社会と連携した実践的な教育を通じ、持続可能な社会を支える人材を育成しています。

株式会社パロマ

登録者紹介

座右の銘

「不識・不域・不常在」

「不識」は分かったつもりにならないこと、「不域」は物事を狭い枠や都合の良い範囲で捉えないこと、「不常在」は良い状態も永遠には続かないことを意味しています。常に自戒の念を持ち、謙虚な姿勢で物事に向き合いたいと考えています。

休日の過ごし方

休日は妻と小旅行に出かけ、各地の文化や風土に触れる時間を大切にしています。日常を離れて新たな景色や多様な価値観に接することで、視野を広げ、自身を見つめ直す機会にしたいと考えています。



代表取締役会長

小林 弘明

HIROAKI KOBAYASHI

HP



登録者 代表取締役会長 小林 弘明

所在地 愛知県名古屋市瑞穂区桃園町6-23

事業内容 給湯機器・厨房機器・空調機器の開発・製造・販売

☑ 会社概要

1911年創業。暮らしに関わる製品の開発・製造・販売を通じ、安全・安心で快適な生活への貢献を使命とし、お客様のお声に真摯に耳を傾け、人々の暮らしに寄り添ったものづくりに取り組んでいます。

株式会社フジドリームエアラインズ

登録者紹介

座右の銘

「人間として何が正しいかで判断する」

仕事を通じて人として世のため人のために役に立つことを信条にしており、その判断軸が「人間として何が正しいか」であると考えております。



代表取締役社長

本田 俊介

SYUNSUKE HONDA

休日の過ごし方

少年野球の指導を長年行っており、週末は小学生に野球を教えながら、一緒に楽しんでリフレッシュしております。

登録者 代表取締役社長 本田 俊介
所在地 愛知県西春日井郡豊山町名古屋空港内
【本社】静岡県静岡市清水区入船町11-1
事業内容 航空運送事業

HP



会社概要

中部圏の皆様にとって身近である県営名古屋(小牧)空港をメインの拠点とする航空会社です。エンブラエルという84人乗りのカラフルなリージョナルジェット(小型ジェット機)で、小牧空港から北は北海道、南は九州まで、9路線26便、セントレア(中部国際空港)からは2路線4便を毎日運航しております。また、富士山遊覧チャーターをはじめ、各地にチャーター便も運航しており、地域と共に成長する「**地参地翔**」を企業理念に、「地域の翼」として事業運営を行っております。

「中部圏デジタルのすすめ」をご活用ください

中経連が運営する、中部圏各地でデジタルを学習できる“場”を一元的に集約し発信するWEBサイト「中部圏デジタルのすすめ」では、講座の**検索機能追加**や**視認性の改善**など、利便性向上を図る**全面的なリニューアル**を実施しました。ご自身のアップスキリングと組織のデジタル化・DX推進に向けてぜひご活用ください。

中部圏デジタルのすすめ

<https://central-japan.info/digital>



中経連会員の皆様へ

企業・団体のご紹介のお願い

本会の活動は会員の皆様からの会費によって支えられています。

本会の活動を引き続き活発化していくために

「**仲間づくり**」にご協力をお願いできないでしょうか。

皆様のお力添えを賜りたく、何卒よろしくお願ひいたします。

《 お願いしたいこと 》

例えば、関係会社や取引先など、あなたのまわりで

- 提言活動や社会貢献活動など、地域の成長につながる活動に参加したい
- 事業拡大に向けて企業や大学と新たなネットワークを築きたい
- 地域の経済動向などについて整理された情報が欲しい など

といったニーズがある**企業・団体などのご紹介**をお願いいたします。

入会条件・会費

入会条件 中部圏の発展に向けて、本会の活動趣旨にご賛同いただける法人および団体

会 費 ●法人会員：**180,000**円(1口) ●団体会員：**30,000**円(1口)

※会費期間は4月から翌年3月までの1年間となります。※初年度は入会月から3月までの会費を月割りでご請求いたします。

ご紹介・お問い合わせの窓口

一般社団法人中部経済連合会

総務・会員サービス部 小笠原

TEL:052(962)8091(代表) E-Mail:info@chukeiren.or.jp

中経連 入会



中経連HP「入会案内」



提言書「DXとGXによる製造業のスマート化を起点とした産業の進化と多様化」

少子高齢化による人手不足、脱炭素への対応、国際競争の激化など、我が国の製造業は、これまでにない構造的な転換点に立っている。こうした中、中経連は2026年3月、DX(デジタルトランスフォーメーション)とGX(グリーントランスフォーメーション)を「両輪」で進め、「製造業のスマート化」を起点に「産業の進化と多様化」を実現する道筋を示した提言書(以下、本提言)を策定した。本稿では、本提言のポイントならびに2026年度以降に展開を予定する具体的な取り組みについて紹介する。

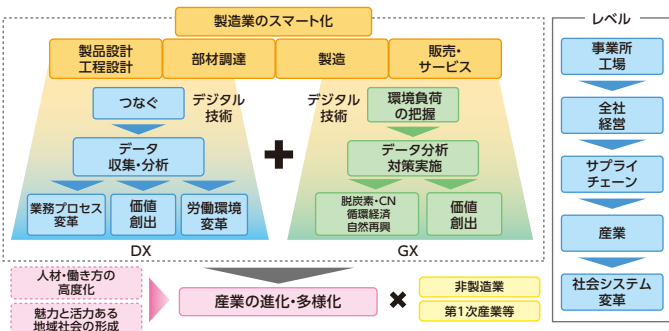
1 はじめに ～なぜ今、「製造業のスマート化」なのか～

日本の製造業は、長年にわたりカイゼン活動や高い現場力を武器に世界を牽引してきた。一方で、生産年齢人口の急減、賃金水準の上昇、エネルギー制約、さらにはデジタル活用人材の不足といった課題が重なり、従来の延長線上では競争力を維持できない状況にある。加えて、2050年カーボンニュートラルの実現に向けたGXの進展は、製造工程のみならず、サプライチェーン全体における排出量把握・削減を企業に求めている。これに対応するためには、属人的管理ではなく、**GXを実装する上でのDXを進めることが不可欠**となっている。また、AIの普及に伴い、今後データセンターの消費電力が増加するという予測を踏まえれば、DXとGXは別々に進めるものではなく、相互に支え合いながら同時に推進すべきものである。

2 スマート化とは何か

「スマート化」とは、単なる自動化やITの導入ではなく、設計・調達・製造・品質・保全・物流・販売といった製造業の各プロセスを、**デジタル技術を介してつなぎ、最適化し続ける仕組みを構築**することを指す。重要な点は、その「広がり」であり、①事業所・工場、②全社経営、③サプライチェーン、④産業全体・社会システムへと段階的に拡張していくものとしている。とりわけ、GXへの対応にあたっては、企業単体ではなく、取引先を含めたデータ連携が不可欠であり、**産業全体での最適化**を視野に入れた取り組みが重要である。

「製造業のスマート化」の概念

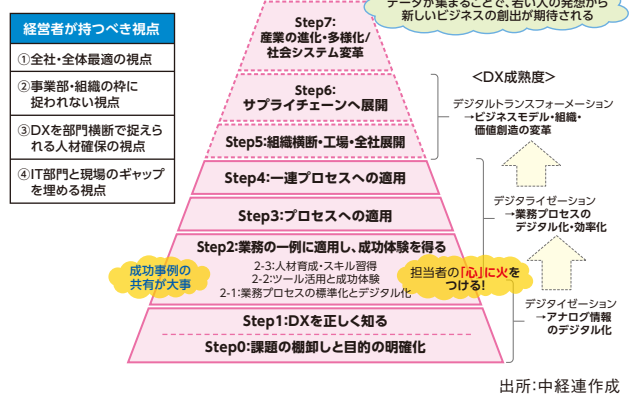


3 DXの推進ステップ

DXは一度の投資やシステム導入で完成するものではなく、0から7のステップを**段階的に進めていく取り組み**である。具体的なステップは、以下のとおり。

- Step0～1: 現状の課題を整理することでDXの目的や進め方を正しく理解する。
- Step2: DXを業務へ適用することで得られた成功体験が、担当者の意欲を向上させ、社内に広がっていく。
- Step3～4: プロセス全体への展開が進む。
- Step5～6: 組織横断・全社展開、さらにデータ連携を通じてサプライチェーンへと広がる。
- Step7: 産業が進化・多様化し、社会システムの変革へとつながる。

DXの推進ステップ



4 現状の課題

会員企業へのアンケート調査からは、多くの企業がDXに着手し、一定の成功体験を得ている回答があった一方で、次の3つの課題が浮き彫りになった。

<人材不足>

DXを現場で推進する人材、データを扱える人材、経営と現場をつなぐ人材が圧倒的に足りていない。特に中小企業では、時間・費用・人員の制約が大きい。

<データの分断>

工場、部門、企業ごとにデータ形式やシステムが異なり、全体最適が進まない。GX対応に不可欠なCO₂排出量

などのデータ把握に際しても手作業に頼る例が少なくない。

<業務変革や価値創出からの乖離>

DXが効率化のためのツールに留まり、業務変革や価値創出にまでつながっていない。AIの活用にあたっては、事務作業が中心で、現場や経営戦略への展開にまで至っていない。

5 目指す将来像 ～人中心のDX～

本提言で繰り返し強調している点が、「人中心のDX」という考え方である。DXの目的は単なる省人化ではなく、人の潜在力を引き出し、働き甲斐と創造性を高めることにある。将来像として描かれているのは、データとAIを活用しながら、例えば、

- ・生産効率とエネルギー最適化を同時に実現する工場
- ・部門間のデータ連携により迅速な意思決定が可能な経営
- ・サプライチェーン全体で排出量削減と競争力強化を両立
- ・非競争領域の標準化と企業連携による新たな価値創出が進む姿

である。

その先には、モビリティ、物流、エネルギー、農業など分野を横断したデータ活用が広がり、産業の進化と多様化が実現していく。

システム間連携による持続可能な社会の価値創出イメージ



出所:中経連作成

6 2つの重点領域に対する提言

本提言では、特に重要なテーマとして「人材育成とリスキリング」「データ連携と標準化」の2つを示している。

<人材育成とリスキリング>

DX・GXを担う人材を企業単独で育てることは難しく、産学官連携や業界全体での教育・認定の仕組みづくりが求められている。また、学び直しを評価や処遇に結びつける仕組みも必要である。

<データ連携と標準化>

EDI※やデータスペースなどの基盤を活用し、中小

企業も無理なく参加できる仕組みを整えることが、産業全体の競争力強化につながる。その際、セキュリティやガバナンスへの配慮も重要となる。

※Electronic Data Interchangeの略。企業間の商取引データを標準化された形式で、専用回線やインターネットを通じて電子的に自動交換する仕組み。

7 2026年度以降の中経連の取り組み

本提言では、諸課題を個社の努力だけに委ねるのではなく、**中経連が「伴走役」となって支援すること**を打ち出している。2026年度以降は、DXの推進ステップに応じた段階的な支援を軸に、具体的な取り組みを進めていく方針である。

まず、DXが基盤整備やプロセス適用の段階にある企業(Step4以下)に対しては、**実装を意識した伴走支援**を重視。小集団により現場主導の小さな成功体験を積み上げる「自主研」を通じて、DXやGXの取り組みを実際の業務へ結び付け、成功・失敗事例の共有や課題解決を後押しする。また、現場、管理者、経営層、それぞれを対象にした**DX・GX研修や勉強会、セミナーの開催**を通じ、人材育成を体系的に支援する。

あわせて、AIが前提となる社会を見据え、**AI実装時代の働き方や必要となるスキルの検討**にも取り組む。技術動向の紹介に留まらず、「人とAIが協働する」ような仕事のあり方を議論し、企業の実務に生かせる知見の共有を目指す。

一方、組織横断や全社展開が進む企業(Step5以上)に対しては、**事例共有とネットワーク形成**を中心とした支援を行う。先進企業の取り組みや、DX・GXを経営戦略に組み込む実践例を共有することで、次の成長段階へのヒントを提供する。また、企業間・業界間の共創を促すネットワークづくりを支援し、単独では難しいデータ連携やガバナンス設計といった高度な課題への対応を後押しする。

8 おわりに ～スマート化は「手段」、主役は「人」～

本提言が示すDXは単なる効率化ではない。人が成長し、挑戦し、価値を生み出し続けるための風土、文化をつくり上げ定着させるための取り組みである。製造業のスマート化を起点に、中部圏、そして日本全体の産業が持続的に進化・多様化していく。その鍵を握るのは、データと標準化、そして何より人である。

お問い合わせ先:調査部

詳細は、中経連ホームページをご確認ください。



緊急提言

「『強靱かつ持続可能』な工業用水道事業に向けて

～老朽化対策・耐震化の加速が急務となっている工業用水道事業の課題と提言～

中経連は、社会基盤委員会(委員長:柘植副会長)において、緊急提言「『強靱かつ持続可能』な工業用水道事業に向けて～老朽化対策・耐震化の加速が急務となっている工業用水道事業の課題と提言～」(以下、本提言)を取りまとめた。今後、中経連会員をはじめ、国や自治体、関係団体などに幅広く配布し、認識の共有や議論の深化に役立てることで、「強靱かつ持続可能」な工業用水道事業の実現につなげていく。

1 策定の経緯

水道には上水道のほかに、農業用水道、工場などで用いられる「工業用水道」がある。特に中部圏は、自動車、航空機、精密機械などものづくり産業の集積地であり、工業用水の安定供給は地域経済の生命線である。しかし、その多くが高度経済成長期に整備されており、老朽化の進行は上水道以上に顕著となっている。加えて、産業構造の変化に伴う需要の減少などにより、経営環境は厳しい状況に陥っている。この結果、設備の更新が進まず、耐用年数を大幅に超過した

施設が多数存在するなど、深刻な状況である。また、工業用水は電力などのライフラインと相互に依存しており、工業用水道施設が被災すれば、電力供給にも影響が及ぶなど、地域社会全体に深刻な影響を与えるおそれがある。このため、2025年度に策定した上下水道に関する緊急提言に続き、工業用水道事業の現状と問題点および今後のあり方について提言をとりまとめることとした。

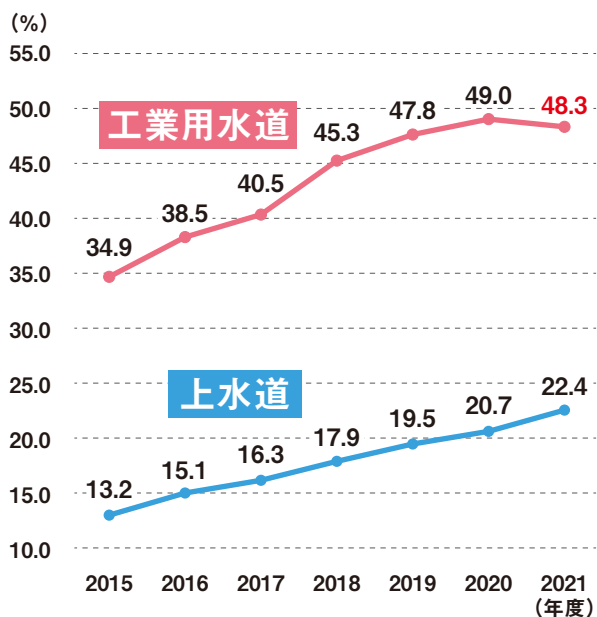
2 工業用水道事業の現状と問題点

(1) 老朽化の急激な進行

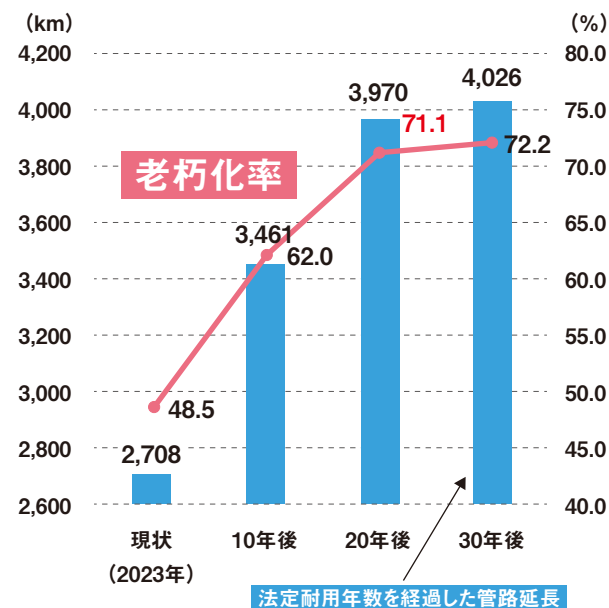
工業用水道は現在、上水道以上に高い水準で老朽化が進行している。具体的には、法定耐用年数を超えた管路が約48%に達し、これは上水道の2倍以上である【表1】。20年後には約70%に達する見込み【表2】で、上下水道に比べさらに深刻な状況である。老朽化は、

導水管の破裂をもたらす工業用水の断水を引き起こすリスクがあるなど、中長期的な事業の持続性を脅かす要因となる。安定供給を確保するためには、計画的かつ財源に裏付けられた更新投資計画の策定・実施が急務である。

【表1】法定耐用年数を超えた管路の割合



【表2】老朽化率の推移



(2) 耐災害性の遅れ

2025年6月に閣議決定された「国土強靱化実施中期計画」によると、全国における工業用水道施設の耐災害性に対する評価は【表3】のとおりであり、予算確保による国土強靱化の加速が望まれる。

**【表3】国土強靱化実施中期計画
(工業用水道施設の現状評価のみ抜粋)**

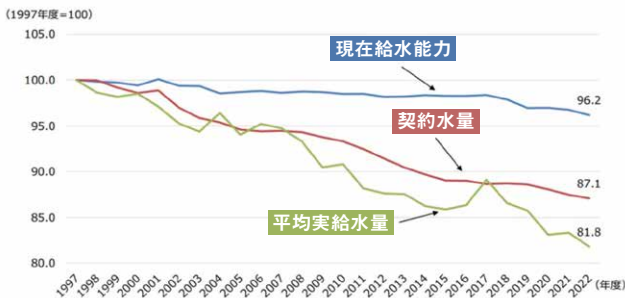
基幹管路の耐震適合率	50%
取水施設の耐震化率	36%
浄水施設の耐震化率	34%
配水池の耐震化率	36%

国土強靱化実施中期計画(2025年6月)より

(3) 需要の減少

工業用水道の需要は、全国的に減少傾向が続いている【表4】。最大の要因は、化学工業・鉄鋼・紙パルプなど大量用水型の重厚長大産業の縮小である。加えて、製造業の海外移転や国内拠点の集約による大規模工場の閉鎖・生産縮小のほか、企業側の省資源・省エネ意識の高まりにより、水の循環利用が進んだことなども要因と考えられる。

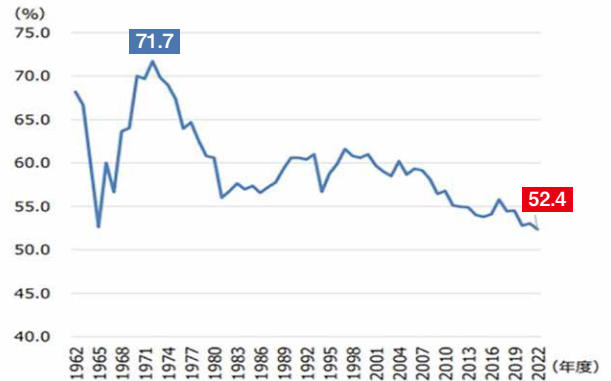
【表4】過去25年間で減少した需要



(4) 施設規模と需要の乖離

工業用水道施設の多くがピーク需要を想定して敷設されている中、稼働率は年々減少し、2022年度は52.4%に留まる【表5】など、設備は大幅な余剰能力を抱えている。実際には使われない施設の維持管理や更新にコストが発生し、事業効率が低下するため、需要規模に応じた見直しが不可欠である。

【表5】工業用水道事業全体の施設稼働率



(出所) 工業用水道事業法に基づく報告 (毎年度3月末時点の数値を翌年度7月末まで省が経済産業省に報告するもの。232事業の報告を基に作成。)

(5) 料金改定(値上げ)が収益改善につながりにくい構造

工業用水道事業は「料金を上げなければ事業維持が困難である一方、料金を上げると利用者離れが進み、事業がさらに不安定になる」というジレンマに直面している。また、事業者の大半を占める都道府県では人材不足が深刻化しており、上下水道事業と同様に、担当職員の減少に伴う組織体制の脆弱化が大きな課題となっている。

3 工業用水道事業のあり方

災害に強い供給体制を確立し、企業の安定操業と地域経済の持続的成長を守るためにも、工業用水道の整備・更新を加速させ、強靱化を図る必要がある。このため、中経連は以下の3点を提言する。

1) 事業者による経営効率化のさらなる推進

＜例＞ダウンサイジング、官民連携、省力化、共同化

2) 国、自治体による財政支援の拡大

＜例＞補助総額の増加、補助対象の拡大など

3) 収入増につながるデータセンター(DC)への供給に向けた対応

＜例＞

- ・DCに工業用水を供給できる法的整理
- ・事業者によるDCの誘致

お問い合わせ先: 産業基盤強化推進部 小林

詳細は、中経連ホームページをご確認ください。
本誌掲載以外の重要な改正のポイントについて詳しく発信しています。



レポート 「会員企業の災害対応力に関するスコア診断結果」

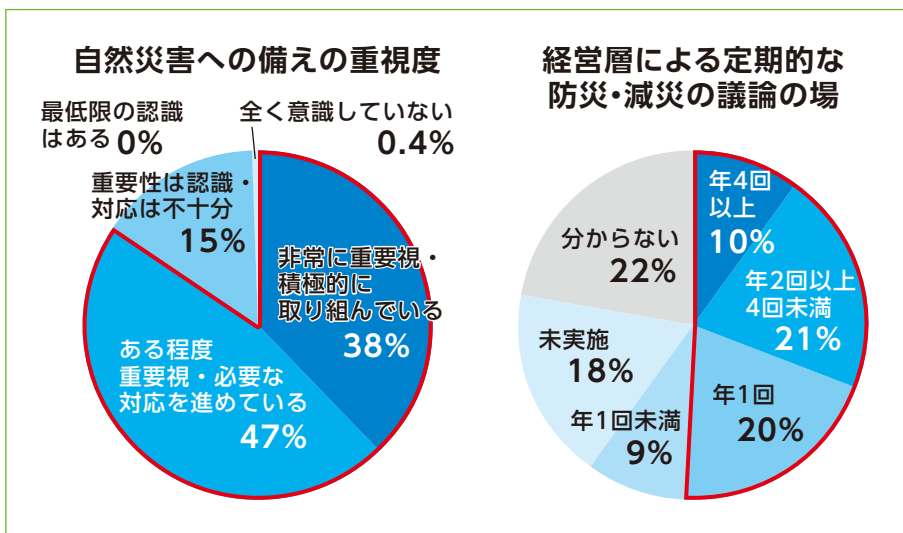
内閣府が2025年3月に公表した「南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ報告書」では、南海トラフ巨大地震の被害想定が約10年ぶりに更新されたほか、企業のBCP（事業継続計画）策定率が目標に未達であることなど、企業の防災・減災対策が不十分である状況が示された。高い確率で発生が懸念される南海トラフ巨大地震に備え、企業における対策の強化が求められている。こうした状況を踏まえ、中経連の企業防災委員会（委員長：大西前副会長、共同委員長：平光理事）は、会員企業の取り組み状況を可視化し相対評価した上で、課題や気づきを促すことを目的に、「会員企業の災害対応力に関するスコア診断」を実施した。結果の概要は以下のとおり。

災害対応力に関するスコア結果

【実施期間】2025年12月～2026年1月 【参加企業】中経連会員企業 232社（回答率29%）

※グラフは四捨五入の関係で、合計値が100%を超える場合がある。

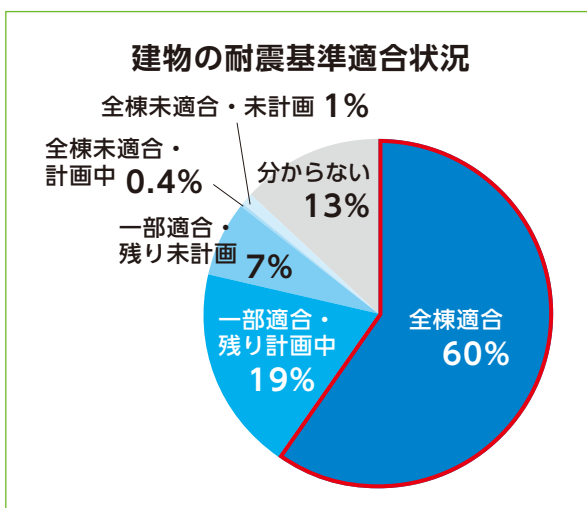
1. 災害に対する意識



全体の85%の企業が自然災害への備えについて、「非常に重要視し、積極的に取り組んでいる」または「ある程度重要視し、必要な対応を進めている」と回答した。

「経営層による定期的な防災・減災の議論」を年1回以上実施している企業は約5割。また、防災に関する会議に社長が参加している企業は7割を超えていることも確認された。

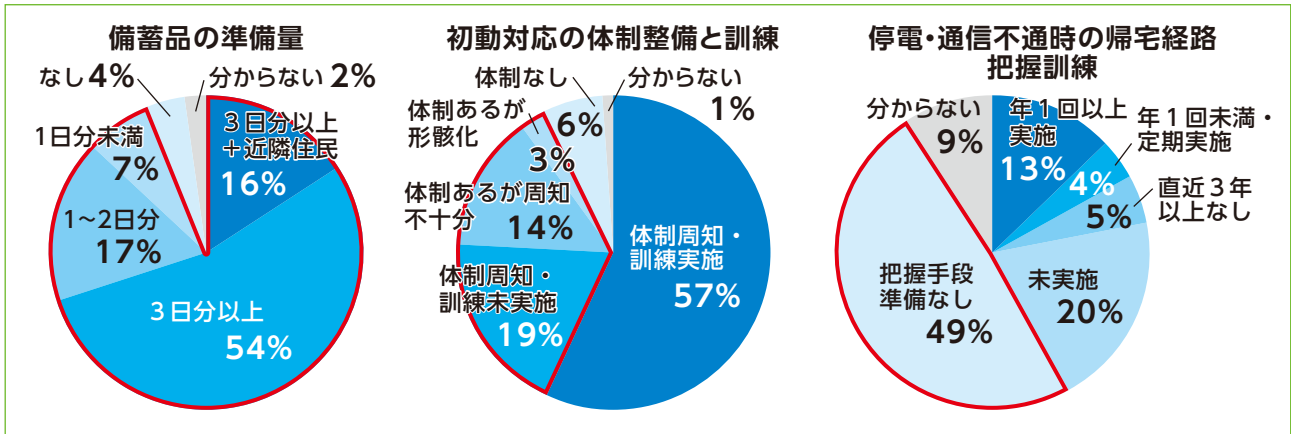
2. 被害低減対策（自助）



従業員の命に直結する最重要対策の一つである「建物の耐震」について、最新の耐震基準に全棟が適合している企業は6割に留まった。ただし、過去の調査結果と比較すると耐震化の取り組みは一定程度進展していることがうかがえる。

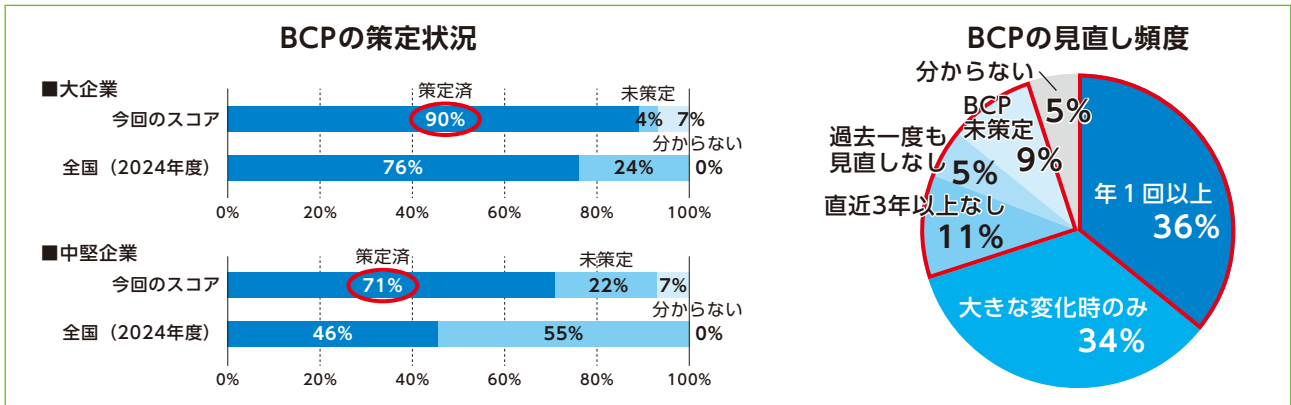
「設備などの固定」は、直接的な被害低減につながる対策の中でも比較的低コストで実施可能であるが、全社の方針として、全対象設備に実施している企業は約35%に留まった。実施している企業のうち、年1回以上の定期チェックを行っている企業は約半数であった。「飛び出し対策」や「ガラス飛散防止対策」の実施率も低く、避難経路の安全確保の観点から十分とは言えない状況である。

3. 発災時対応(自助)



備蓄品は多くの企業で準備され、定期的な入れ替えも行われている。一方、発災直後の混乱が想定される初動の対応については、体制は整備されているものの、周知や訓練まで実施していない企業が36%に上った。従業員の安全な帰宅判断に必要なインフラ情報の把握手段については、準備のない企業が5割に上った。定期的な避難訓練は9割以上の企業で実施されているものの、津波リスクがある企業のうち、津波を想定した訓練を実施している企業は3割に留まった。

4. 復旧対策(自助)



BCPの策定率は全国平均を上回った。一方、年1回以上の定期的な見直しを実施している企業は4割に満たず、経営層が見直し時に必ず関与している企業も4割であった。また、サプライヤーの減災対策状況を定期的に確認している企業は25%程度であった。

5. 共助への取組み

自治体との連携や近隣住民への支援について準備のある企業は約3割であったが、今後検討していく意向のある企業も含めると、6割を超える企業が前向きな姿勢を示している。

6. 公助の活用状況

補助金や税制優遇措置について、実際に活用している企業は約5%に留まった。

7. 総括

現時点で多くの会員企業が災害に対して高い意識を持ち、対策も進められている。一方、実効性を確保するための取り組みには拡充が求められることが分かった。今後は、本結果を踏まえた重点強化テーマについて、勉強会などを通じた支援を行い、会員企業の防災・減災対策レベルのさらなる向上を図っていく。

詳細は、
中経連ホームページを
ご確認ください。

防災・減災
情報サイト

お問い合わせ先：
産業基盤強化推進部 まつか 松家

「コーヒブレイク」は、会員の皆さまの趣味や日課などの「オフ」を中心に、寄稿者さまと読者の皆さまがコーヒを飲みながら雑談しているような、「ホット」と一息つけるコラムを目指しています。



Coffee break

コーヒブレイク

中経連会員コラム

15

15歳でモータースポーツに魅了され、レーサーを志して自動車販売店に入社しました。各地のレースで入賞を重ねましたが、後に入社した天才新人レーサーとの出会いを機に24歳で事業家へ転身。1967年に自動車販売店を創業しました。レースで培った「常に一番を目指す」精神の下、1998年には日本初の複合型販売店となるオートモールを開業し大きな反響を得ました。さらに自動車リサイクル事業にも取り組み、環境保全や資源循環に貢献。世界でも類を見ない自動車流通のバリューチェーンクロス・ミックスビジネスを確立しました。現在は三重県内で7カ所のオートモールを展開し、2013年には鈴鹿市で初めて名証・東証への上場を果たしました。今後も環境に配慮し、モビリティ社会の発展に努めてまいります。



ICDAホールディングス(株)
代表取締役社長

向井 弘光
HIROMITSU MUKAI

次号は株式会社東海維持管理工業(名古屋市)の代表取締役副社長 中林直子様のご予定です。

ナゴヤ イノベーターズ ガレージ

★会員募集中★



新規事業を創出・共創したい方、同じ意志を持った人とつながりたい方をお待ちしております!

ナゴヤ イノベーターズ ガレージは、(一社)中部経済連合会と名古屋市がタッグを組んで設立した会員制のイノベーションハブ施設です。5年先・10年先に向けて新規事業に取り組みたい方、同じ意志を持った人とつながりたい方、共創による新規事業創出を目指している方をお待ちしています!
TEL: 052<253>9758 / E-Mail: info@garage-nagoya.or.jp



2026年1月21日(水) 第2回エネルギー・環境委員会

CO₂排出量算定等に関する勉強会

エネルギー・環境委員会はCO₂排出量算定でお困りの企業、サプライチェーン全体のカーボンニュートラル(CN)の実現に向けた検討を進めている企業を対象とした勉強会を開催した。

第1部 (一社)炭素会計アドバイザー協会 代表理事 鈴木 修一郎 氏

鈴木氏は、脱炭素に向けた取り組みをダイエットに例え、「①体重を把握すること」「②ダイエット目標を持つこと」「③進捗を報告すること」の3つが重要と強調した。CO₂排出量の算定にあたっては、Scope1、2、3のカテゴリがあり、Scope1:「燃料の燃焼、工業プロセスなど、事業者自らによる温室効果ガスの直接排出」、Scope2:「他者から供給された電気・熱・蒸気の使用に伴う間接排出」、Scope3:「Scope1、2以外の間接排出」と区分。その上で、鈴木氏は、「①算定目標の設定」「②算定対象範囲の確認」

「③Scope3活動の各カテゴリへの分類」「④各カテゴリの算定」の順で進めていくことを推奨した。各企業が自社の状況やステージにあわせて、排出量の算定に取り組むよう呼びかけた。



鈴木 代表理事

第2部 省エネルギーセンター 東海支部 参事役 岸田 修一 氏 中小企業基盤整備機構 中部本部 企業支援部 企業支援課長 宮本 ゆかり 氏

<省エネルギーセンター>

岸田氏は、脱炭素経営と省エネ最適化診断の必要性を強調した上で、同診断を受けるメリットとして、「費用のかからない省エネ改善」「脱炭素化へ向けた各種アドバイス」「省エネに資するムダの見える化」、「国の省エネ設備補助金などに利用可能」の4点を挙げた。また、過去の省エネ診断の実績に基づく10の事例を紹介し、CO₂削減のみならずコスト削減にも寄与するとした。



岸田 参事役

<中小企業基盤整備機構>

宮本氏は、同機構におけるCN実現に向けた支援の全体像として、「相談窓口:専門家による無料相談」「相談・助言:専門家による3回の訪問支援を通じた現状把握、課題整理、方針検討」「ハンズオン支援:専門家の長期派遣による排出量の把握、中長期計画策定、省エネ活動などのCO₂削減策の実行」を紹介した。



宮本 企業支援課長

第3部 環境省 中部地方環境事務所 地域脱炭素創生室長 新原 修一郎 氏

新原氏は、脱炭素社会に向けた国の政策動向として、日本全体の温室効果ガス排出量削減目標やその達成のための国の計画などを説明したほか、環境省による脱炭素支援策(補助制度)として、「脱炭素技術などによる工場・事業場の省CO₂化加速事業(SHIFT事業)」や「Scope3:排出量削減のための企業間連携による省CO₂設備投資促進事業」などを紹介した。また、これらの支援策を活用して脱炭素経営に取り組む企業の事例に基づき、

様々な業種の工場・事業所における設備の脱炭素化とその費用対効果などを解説した。



新原 室長

[社会実装推進部 宮澤]

2026年3月12日(木) 第2回企業防災委員会

大規模地震から学ぶ未来への備え ～経営者にこそ聞いてもらいたいこと～

アイシン九州(株) 元代表取締役社長 高橋 寛 氏

2016年4月に熊本地震が発生した際には、現地対策本部長として代替生産を決断すると同時に、従業員の不安払拭に向け、生産ラインの早期復帰を宣言した上で、関係各社の支援の下、生産と復旧を両立させた。



1. 被災状況と初動対応 ～人命最優先の判断～

前震(M6.5)と本震(M7.3)が短期間で連続して発生した熊本地震により、アイシン九州は工場建屋や生産設備、物流網、従業員の生活に深刻な影響をおよぼした。工場の敷地は活断層に近接していたため、建屋基礎の損傷のほか、柱・天井・配線や配管の落下、プレス機や金型の破損など、生産継続に直結する被害が多数確認された。一方で、全従業員の無事は早期に確認され、人的被害がなかったことが復旧を円滑に進める基盤となった。

被災直後には現地対策本部を速やかに設置し、「**人命安全の最優先**」「**地域への貢献**」「**生産復旧**」という3つの優先順位を明確に掲げることで、全関係者の意思統一を図った。建屋への立ち入りを原則禁止とし、点検後に安全が確認されたエリアから段階的に立ち入りを再開するなど安全確保を徹底したほか、仮発注書による一元管理を行い、混乱や金銭トラブルの防止にも努めた。



クレーン落下によりプレス機が損傷

2. 生産復旧と従業員対応 ～代替生産と信頼構築～

生産復旧に向けては、九州の企業を中心に支援の輪が広がり、住環境の確保をはじめ、「生産活動に専念してほしい」という力強い後押しに大いに助けられた。九州を含む全国14拠点に設備や金型を分散移設し、代替生産を実施。自工場の復旧には5月の連休期間を最大限活用し、配線・配管・工程整備を短期間で実現させた。

物流面では中継拠点方式を導入し、積載効率を高めるなど状況に応じた柔軟な対応により、主要

製品を欠品させることなく、顧客への納入を再開させることができた。

従業員に対しては、トップ自らが現地に立ち、復旧の方針や時期を明確に発信することで、不安の払拭に努めた。特に、被災しながら復旧作業に携わる従業員には心身両面のケアを重視し、丁寧な情報共有と「寄り添う姿勢」を持ったマネジメントに重点を置いた。

3. 設備対策とマネジメントの学び ～BCPを実行力へ～

施設面では、避難経路の確保や落下防止対策、非常灯・誘導灯の点検、サーバー室の耐震固定と非常用電源の確保など、平時からの備えが重要である。特に、サーバー停止は事業継続に直結するため、設備固定やバックアップ体制の強化が不可欠である。

有事においては、「**迅速な初動対応**」「**明確な優先順位付け**」「**現場に寄り添うマネジメント**」「**人への投資**」が事業継続の成否を左右する。トップが現地に立ち、復旧方針と見通しを明確に発信することで従業員の不安軽減と組織の一体感の醸成を図るほか、被災下で復旧に従事する従業員への心身両面のケアを重視した**寄り添うマネジメントに尽くす**ことが重要である。

当時、「会社はどうなったのか」という不安から、自身や家族、住宅などが被災したにも関わらず多くの社員が出社してくれた。経営者は、会社が有事に直面した際に、社員自らが「出社しよう」と思ってくれるような会社を目指していかなければならない。



4/22 アイシン九州グラウンドで高橋社長(当時)が宣言

[産業基盤強化推進部 近藤]

温室効果ガス排出量を中心とした有価証券報告書の開示についてのトヨタ自動車の取組

トヨタ自動車(株)
サステナビリティ推進部 サステナビリティ推進室 非財務情報開発グループ
松田 昇 氏

法定開示に関するプロジェクトにおいて、気候変動・内部統制・保証対応に関する分野を担当。



1. はじめに～法令の要請事項～

2026年3月に金融庁から、温室効果ガスを中心とした気候変動開示が要請されたことを受け、従来は任意で開示していた情報に対する法要求が厳格化され、第三者からの品質点検(保証)を受けることが必須となった。このため、トヨタ自動車が今後、ステークホルダーとの関係作りを推進するにあたっての情報開示のあり方を整理した。

2. トヨタのサステナビリティに関する取り組み

昨今、企業に求められるサステナビリティ経営とは、社会と企業のサステナビリティを同期化することである。ここで改めてトヨタの経営を振り返ったところ豊田佐吉翁の遺志を反映した豊田綱領にも「上下一致、至誠業務に服し、産業報国の実を挙げべし」と記されることに代表されるように「元来のトヨタの経営」＝「サステナビリティ経営」であるという気付きが得られた。さらに、従業員が“トヨタらしさ”を理解・共感した上で、具体的な行動につなげサステナビリティ経営を推進するために重要課題(マテリアリティ)を紡ぎだした。「豊田綱領」を含むトヨタフィロソフィーやトヨタが大切にしているキーワード「もっといいクルマ」「町いちばん」「誰かのため」といった今後も継承すべき要素を上段に据えた上で、「モビリティカンパニーへの変革」に向けた6つの重要課題を特定した。これらの課題の対応にあたっては単なる規制対応や「開示のための開示」で終わらせず、「行動」につなげていくことを最重要視している。

部門横断的な体制を組み、全社一丸となって取り組みを推進することが不可欠である。また、理念がブレないように、マネジメント層と実務者層で対話を重ね、柔軟に体制を変容させることも重要である。さらには、中小規模を含む約600社のグループ会社

一丸となってサステナビリティな取り組みを推進するために、オンライン、オフラインでの説明会やグループ会社への直接訪問といった機会を通じ、丁寧なコミュニケーションを心がけている。

3. トヨタの温室効果ガス収集に関する取り組み

トヨタ自動車では、連結子会社に温室効果ガスのデータ収集を依頼している中、次の5つの課題が浮き彫りとなっている。その対応策は以下のとおり。

<課題1>

マニュアルが具体的ではないため、解釈がばらつき、データ計測点の選択ミスが発生。

⇒対応策: 項目ごとに現場目線のマニュアルを作成し、連結子会社に個別に説明。

<課題2>

データ提出の依頼にとどまっており、確認が甘く、データの信頼性が低い。

⇒対応策: チェック・承認後に提出するプロセスを導入。

<課題3>

データ収集のインターフェイスが統一されておらず、集計作業に時間がかかる。

⇒対応策: 新たにデータ収集システムを立ち上げ、集計を自動化。

<課題4>

保証業務実施者に提出するエビデンスの確認に時間がかかる。

⇒対応策: フロー図を作成、エビデンスの種類が分かるように紐づけ。

<課題5>

保証に時間がかかり、6月の開示に間に合わない。

⇒対応策: 前広に保証人にデータの確認を受けることで、4～6月の確認項目を削減。

[社会実装推進部 宮澤]

ダイジェストとは

中経連の中期活動指針「ACTION2030」で3本柱として掲げる「産業の進化と多様化への貢献」「人材・働き方の高度化への貢献」「魅力と活力ある地域社会の形成への貢献」に基づいた、さまざまな活動や行事などをご紹介します。

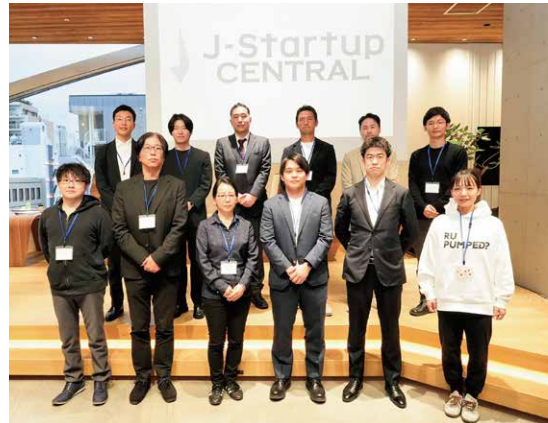
4月
9日
(木)

「J-Startup CENTRAL」選定記念ピッチ&交流会

中経連が参画するCentral Japan Startup Ecosystem Consortium[※]は、経済産業省と連携しグローバルな活躍を目指すスタートアップ企業を集中支援するプロジェクト「J-Startup CENTRAL」の選定記念ピッチ&交流会を開催した。2021年1月から始まり、第6期となる今回はスタートアップ企業12社が選定され、それぞれの取り組みが紹介された。会には第5期までの選定企業や関係者など250名(オンライン含む)が参加し、交流を深めた。

※中経連、名古屋大学、愛知県、名古屋市、浜松市、岐阜県、三重県、静岡県など327企業・団体・大学などで構成するコンソーシアム。内閣府による「第2期スタートアップ・エコシステム拠点都市グローバル拠点都市」に選定されている。

[イノベーション推進部 大土井]



第4回基礎自治体観光ネットワーク懇談会 「『日常の暮らしの観光化』フィールドスタディ」

4月
16日
(木)



中経連が主催・運営する基礎自治体観光ネットワーク懇談会[※]は、長野県飯田市が推進する「滞在交流型観光」の現場視察会を開催し、愛知県・岐阜県・長野県内の自治体関係者10名が参加した。飯田市では、同市の観光戦略に基づき支援を受けた民泊や空き家の利活用などが地域一体となっており、参加者は人との交流や暮らしの体験を提供する新たな観光のあり方について理解を深めた。

※中部圏の観光振興に向けた基礎自治体間の広域的な情報共有と連携促進を目的に、中経連が2025年8月に設立した。

[企画部 兼子]

4月
22日
(水)

東海情報通信懇談会「ものづくりDXWG第4回勉強会」

中経連は、東海情報通信懇談会^{※1}主催の「ものづくりDXWG^{※2}第4回勉強会」に参加し、講師として登壇した社会実装推進部の森が、2026年3月に公表した提言書「DXとGXによる製造業のスマート化を起点とした産業の進化と多様化^{※3}」の方向性を関係機関と共有した上で、今後の連携協力を呼びかけた。同会には、勉強会の会員をはじめとする76名(オンライン含む)が参加した。

※1 東海地域(愛知県、岐阜県、三重県、静岡県)の特性に応じた情報通信・放送の普及・発展を通じて、産業経済活動の活性化および暮らしの質向上に寄与することを目的に、1985年に産学官の連携により設立。地域DXやICT(情報通信技術)に資する人材育成、情報通信分野における最新動向の共有などを中心に、講演会・分科会活動を展開している(会員数約200名)。

※2 東海情報通信懇談会において、産学官が製造業のDX推進をテーマにした実践的な議論と情報共有を行うため、2025年度に設立されたワーキンググループ。

※3 本誌10・11ページ参照



[社会実装推進部 森]



5月
11日
(月)

外国にルーツをもつ子供たちへのチャリティーグッズ寄贈式

中経連は「産官連携の地域日本語教室支援活動」運営委員会※の一員として、「外国にルーツをもつ子供たちへのチャリティーグッズ寄贈式」(NTT西日本(株)東海支店主催)に出席し、同社執行役員東海支店長の児玉美奈子氏から、同社社員や退職者らが寄付した文具1,111点を受け取った。今後、子どもたちの学習支援のために愛知県内の地域日本語教室で活用される。

※中経連、愛知県経営者協会、名古屋商工会議所、愛知県、(公財)愛知県国際交流協会が、当地で活動し、外国にルーツを持つ児童を対象とした日本語教室を支援する組織。2022年度に設置。



[国際部 樹下]

5月
15日
(金)

愛知県立大学特別講義

中経連は、「キャリア教育共創プログラム※」の一環として、愛知県立大学の2年生9名を対象に、教養連携科目「ものづくりの現状と課題」(全14回)と題した第4回目の講義を行った。講師を務めた企画部の中野は、「愛知の産業の全体像」をテーマに、当地域における産業の歴史や成り立ち、製造業を取り巻く課題などを解説した上で、就職活動を控える学生に対して、企業が求める人材像などを紹介した。

本科目はプロジェクト型の実践教育科目として、課題解決に必要な基礎知識を学んだ後、チームごとにテーマを設定し、企業が抱える課題の解決に向けたフィールドワークを実施した。最終回には成果発表を行う予定である。

※産学共創によるキャリア教育の実践策として、会員企業から会員大学へ講師を派遣するプログラム。



[企画部 中野]

5月度会長定例記者会見

中経連は総合政策会議終了後、勝野会長による定例記者会見を行い、

- ①「新たな理事候補者の選任※1」
- ②レポート「会員企業の災害対応力に関するスコア診断結果※2」を公表した。

会見には、企業防災委員会共同委員長の平光理事が同席した。

※1 本誌4ページ参照 ※2 本誌14・15ページ参照

[総務・会員サービス部 横山]



5月
19日
(火)

6月
2日
(火)



フランス・グランテスト地域圏※との「経済交流に関する覚書(MOU)」締結式

中経連はフランス・グランテスト地域圏との「経済交流に関する覚書(MOU)」締結式を開催し、勝野会長とフランク・ルロワ議長(写真右)が覚書に署名した。

※グランテスト地域圏はフランス北東部に位置し、フランスで唯一ドイツ、ベルギー、ルクセンブルク、スイスの4カ国と接する地域圏で、2016年1月にアルザス、シャンパーニュ=アルデンヌ、ロレーヌの3地域圏が統合して誕生した。同地域圏はフランス有数の工業地帯であるほか、首府ストラスブールには欧州議会が置かれており、ヨーロッパの平和と統合の象徴的な都市として発展している。

[国際部 岡戸]



NAGOYA INNOVATOR'S GARAGE Information

ナゴヤ イノベーターズ ガレージ(以下、NIG)は2019年に中部経済連合会と名古屋市がタッグを組んで設立した、会員制のイノベーションハブです。本コーナーでは、NIGのスタッフが、スタートアップ・イノベーション創出に向けた活動や運営の裏側などをご紹介します。

GARAGE Guide

NIGは、2026年度より、従来から展開する事業会社向けプログラムについて、「学び」から「体験」、「実践」へと段階的につながる構成に再設計しました。本コーナーでは、各プログラムの概要をご案内します。

体験から実践へ～プログラムが繋がる設計～

<気づき・発見・学び「Innovators Academia」>

Innovators Academiaは社内起業家やアントレプレナーの創出・育成の入口として、新規事業に関する最新情報や推進プロセス、効果的なツールの活用法などを体系的に学ぶことができます。正解を覚えるのではなく、新規事業を考えるための「共通言語」の習得を重視しています。

<成長・融合「Innovators Workshop」>

2026年度から立ち上げたInnovators Workshopは主に新規事業担当者向けの体験型プログラムです。ワークショップでは一度自社テーマから離れ、各回のテーマに基づいたノウハウ・手法・フレームワークなどをインプットした上で、学んだ内容を実際に社内でアウトプットすることをゴールとして設計しています。フレームワークを「理解する」から「使ってみる」へと進めることで、新規事業を検討する難しさや

勘所を捉えることができます。本プログラムは次の段階である「Innovators Dojo」へ進むための助走期間と位置づけています。

<実践・共創「Innovators Dojo」>

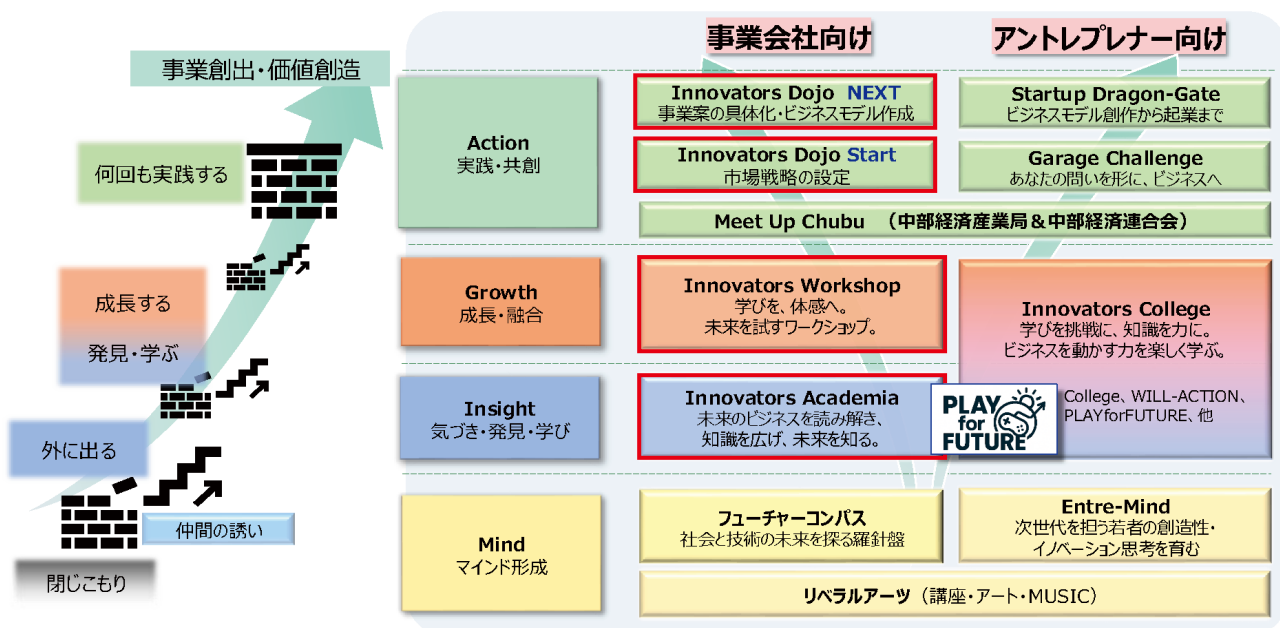
Innovators Dojoは、Innovators Workshopで得た感覚を自社の事業テーマに落とし込み、専門メンターによる伴走の下で検討を深めていきます。検討の質とスピードを高めながら事業化への一歩を踏み出せるよう支援します。

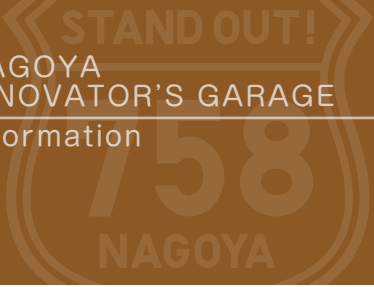


点ではなく「線」で事業創出を支援する。

2026年度事業会社向けプログラムの特徴は、単発の学習やイベントではなく、3つのプログラムを「線」で結んだ手厚い支援にあります。Academiaで理論を学び、Workshopで体験を通じて腹落ちさせ、

Dojoという実践・共創の場で自社テーマに向き合うという段階的な設計により、参加者自身が次の打ち手を描き、社内に持ち帰ることができる「新規事業力」の獲得を目指しています。





GARAGE Report

3月21日(土)・22日(日)

2025年度キッズ&ジュニアプログラム 「KID'S TECH 2026 SPRING」

NIGは、デジタルやものづくり技術を体験できるイベント「KID'S TECH 2026 SPRING」を開催した。会場となったNIGやナディアパークには2日間で752名が来場し、訪れた小学生や家族連れらは体験型の展示やワークショップ、スタンプラリーなどを通じて、生成AIやロボット、メタバースなどの最新のテック技術をはじめ、デジタルやものづくりの体験を楽しんだ。



[ナゴヤ イノベーターズ ガレージ 佐藤]

4月14日(火)・5月20日(水)

Innovators Academia

NIGは、企業の新規事業担当者向けセミナー「Innovators Academia」を開催し、2日間で延べ85名が参加した。4月開催回では(株)ゼロワンブースター代表取締役 会長の鈴木規文のりふみ氏が登壇。「イノベーションの本質」をテーマに、成功事例や方法論への依存に警鐘を鳴らし、対話と試行錯誤を重ねることの重要性を説いた。5月開催回では同社代表取締役の合田ジョージ氏が登壇。「新規事業開発の最前線～実践×アカデミアで読み解く“未来の事業づくり”～」をテーマに、新規事業の成否が「初期の市場戦略=入り口設計」に大きく左右されることなど、急速に変化する市場環境で最先端の新規事業を推進する上でのポイントを解説した。



参加者からは「自社の進め方を見直す契機になった」という声が届くなど、好評をいただいた。

[ナゴヤ イノベーターズ ガレージ 箕浦]

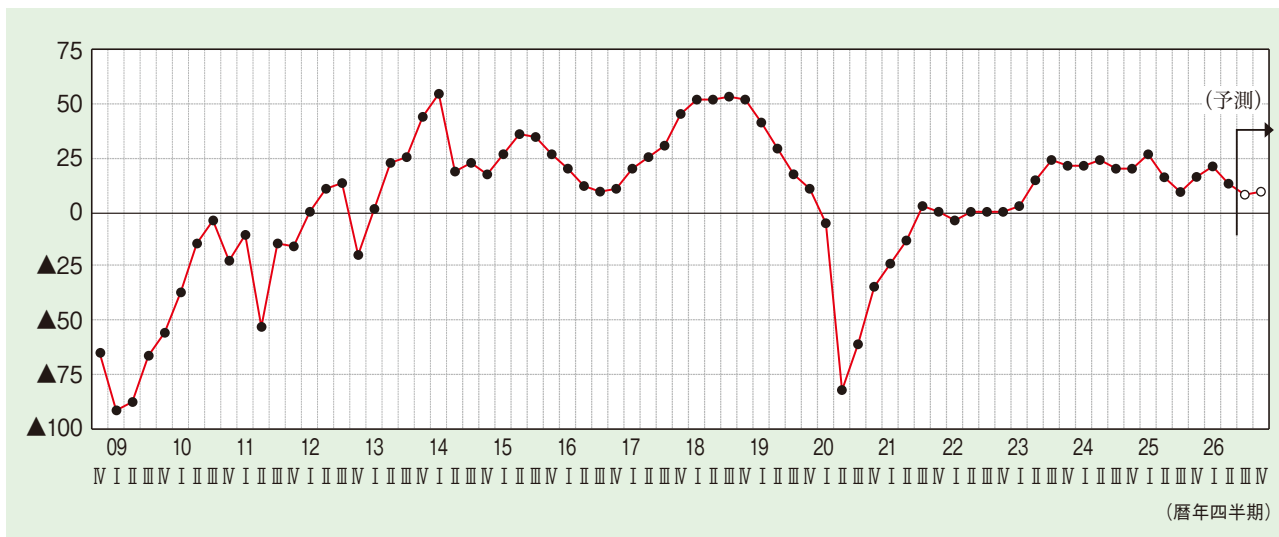
中部圏の景況判断

[調査の概要] ◎調査時期：2026年4月10日～5月12日

◎対象：法人会員701社

◎回答：191社(回答率27.2%)

[現況判断・見通し：「良い」-「悪い」]



【今回のポイント】

<注目点>

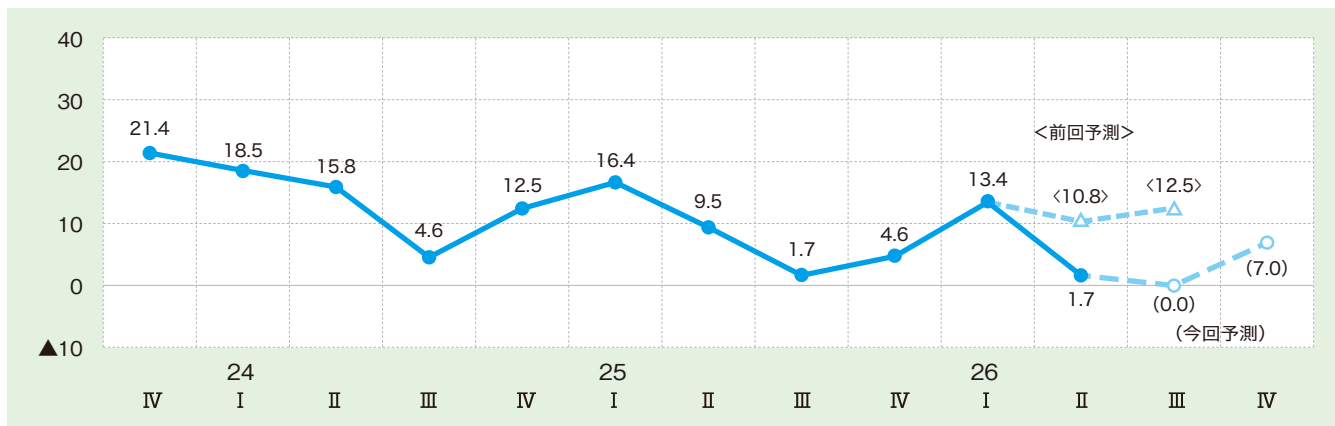
- ①4～6月期の景況判断(「良い」-「悪い」)は、産業総計で3期ぶりに悪化した。特に製造業では、主力の輸送機械を中心に景況感が大幅に悪化し、先行きも7～9月期にかけてゼロまで悪化する見込みであるなど、中東紛争の影響が顕在化しつつあるとみられる。非製造業は、水準は比較的高いものの、年末にかけて悪化傾向が続く見込みで、建設業を含めて、先行きの不透明感が強まっている。
- ②景気先行きの懸念材料としては、「中東情勢悪化の長期化」および「資源原材料の価格変動」との回答が多く、中東紛争による原油価格高騰などの影響に対する懸念が強いものとみられる。
- ③中東情勢緊迫化およびそれに伴う原油価格等の高騰が業績へ与える影響については、産業総計で「すでに大きな影響がある」「すでにある程度の影響がある」との回答が合わせて約5割を占めた。対応策としては、「資源原材料や部品の確保」「エネルギー・資源原材料高騰分の価格転嫁の促進」が多く、賃上げ・採用・設備投資計画の見直しとの回答は少数となった。政府への要望としては、外交努力による早期収束への働きかけに加え、エネルギーの安定供給の確保、エネルギー・原材料価格高騰への直接的な補助や価格転嫁の促進などが挙げられている。
- ④今年の春闘の賃上げ率(定期昇給+ベースアップ)が5.0%以上と回答した割合は、産業総計で昨年の43%から今年は47%、製造業では56%から60%に若干増加した。一方、正社員の賃上げを実施した理由としては、「業績の改善はさほどみられないが、人材確保等のため実施」との回答が4割と最も多かった。人材確保のための防衛的な賃上げを迫られる中、原油価格の高騰などから、今後も賃上げの勢いを持続させられるかが焦点。

<概要>

- 4～6月期の中部圏の景況判断(「良い」-「悪い」社数構成比)は、産業総計で11.7P(前回比▲9.2P)となり、前回予測から大きく下振れた。
- 景況判断の先行きについては、7～9月期にかけてさらに悪化する見通しであるが、D.I.はプラスを確保する予想。
- 景気先行きの懸念材料・期待材料については、「中東情勢悪化の長期化」や、それに伴う「資源原材料の価格変動」を懸念する企業が多い。一方、期待材料については、「海外の政情安定」との割合が最も高く、中東情勢を中心とした海外の政情の動向に関心を寄せている企業が多い。
- 業績判断(「良い」-「悪い」社数構成比)は、産業総計で27.0Pと、前回比で▲3.8P悪化した。業種別では、製造業は前回比で▲7.0P悪化した一方、非製造業は同+0.6Pとわずかに改善した。今後は、産業総計、製造業、非製造業ともに7～9月期を底として悪化したのち、若干改善する見通し。
- 雇用判断(「不足」-「過剰」社数構成比)は産業総計で概ね横ばいに推移しており、依然として人手不足感が強い。
- 仕入価格判断(「上昇」-「下落」社数構成比)は前回比で+10.2Pと大きく上昇した一方、販売価格判断(「上昇」-「下落」社数構成比)は同+2.0Pの上昇に留まった。
- 2026年度上期の業績予想の前提とする原油価格については、価格を引き上げる企業が増加し、約半数が1バレル＝\$80以上を前提とする結果となった。

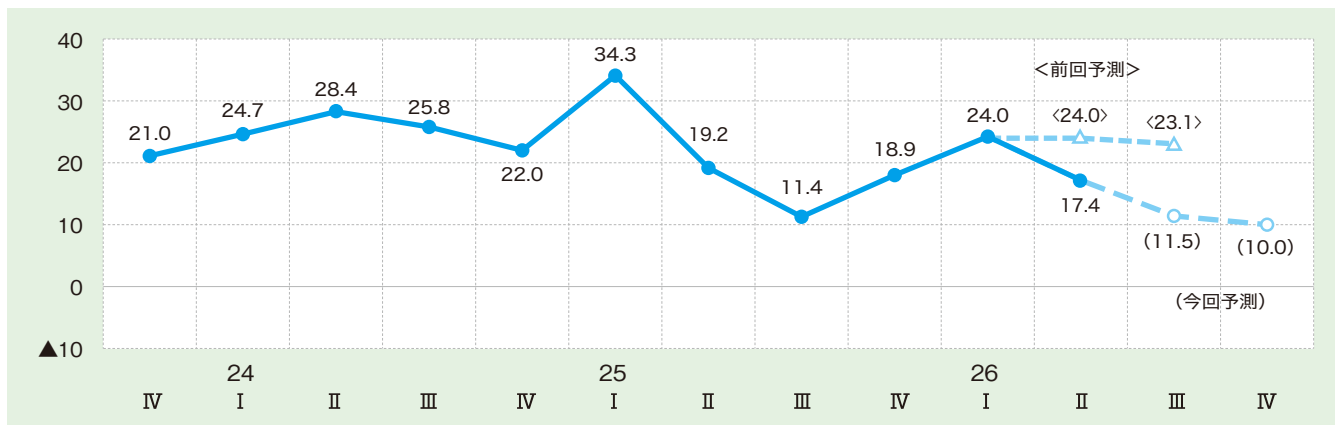
(1) 製造業の景況判断D.I.

〔現況判断：「良い」-「悪い」〕



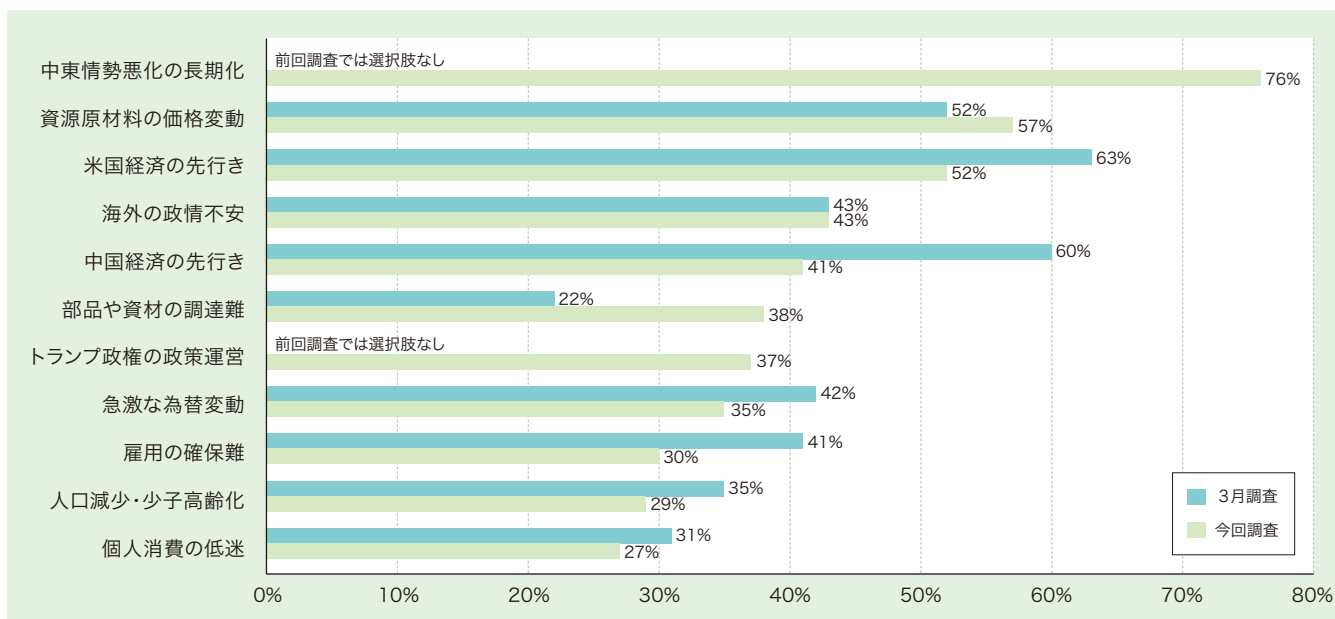
(2) 非製造業の景況判断D.I.

〔現況判断：「良い」-「悪い」〕



(3) 景気先行きの懸念材料(上位10項目)

(複数回答)



中経連では、四半期ごとに景気動向に関するアンケート調査を実施しており、時勢に合わせたトピックや企業様の生の声を取りまとめております。本アンケートの詳細は、中経連ホームページをご確認ください。



お問い合わせ先：調査部

最近の要望活動

2026年3月末時点の道路ネットワーク

中経連では、中部圏のヒトやモノの交流増進による地域活性化のほか、交通網の多重化による大規模災害への備えや交通渋滞の緩和などを目指し、道路ネットワークの早期整備に向けた国などへの要望活動を展開しています。

詳細はこちらから



6月1日(月) 三遠南信自動車道の早期整備



廣瀬技監との面談

要望先

酒井国土交通副大臣、国土交通省の廣瀬技監をはじめ
国土交通省および財務省幹部

道路ネットワーク

- [高規格幹線道路]
- [供用中の道路]
- 調査・整備中
- 高規格道路
- 未供用
- 地域高規格道路等
- [地域高規格道路等]
- 有料道路
- 調査・整備中

港湾

- 国際拠点港湾
- 重要港湾

4月22日(水)

製造業のスマート化に向けた人材育成とデータ連携基盤整備に関する要望

要望先

細田経済産業副大臣をはじめ国会議員
関係者ならびに自民党役員、経済産業省
製造産業局幹部



細田副大臣(写真右)との面談

お祝い

春の叙勲において、中経連会員が受章されました。

栄えあるご受章をお祝い申し上げますとともに、今後も一層ご活躍されますことを祈念いたします。

旭日中綬章 日本特殊陶業(株) 取締役 相談役 おどろ尾堂 真一 氏

旭日中綬章 美濃工業(株) 代表取締役社長 杉本 潤 氏

※肩書きは受章時のもの。

発行日 2026年7月1日

発行所 一般社団法人中部経済連合会

〒461-0008

名古屋市東区武平町5丁目1番地

名古屋栄ビルディング10階

TEL:052(962)8091 FAX:052(962)8090

編集発行人 一般社団法人中部経済連合会 梅村 理史

制作 株式会社たきコーポレーション

印刷 菱源株式会社

○本誌に関するご意見・ご感想をお待ちしております。

E-mail kikanshi@chukeiren.or.jp

○文責は事務局にあります。

○落丁本・乱丁本は中経連機関誌担当までお知らせ
ください。お取り替えいたします。

○本誌記事・画像の無断転載・複製を禁じます。

「中経連」次号は2026年9月1日発行予定です。

本誌は再生紙を使用しております。



一般社団法人

中部経済連合会

中経連

<https://www.chukeiren.or.jp>

2026.7・8 Vol.384

EVENT SCHEDULE (中経連およびナゴヤ イノベーターズ ガレージ主要行事予定)



7 July

- 1 (水) 第1回経済委員会 [名古屋栄ビルディング]
- 2 (木) 愛知地域会員懇談会・交流会(1) [懇談会:名古屋栄ビルディング 交流会:中日ビル]
- 8 (水) 三重地域会員懇談会・交流会 [ホテル津センターパレス]
- 13 (月) 愛知県との懇談会・懇親会 [ホテルメルパルク名古屋]
- 16 (木) 名古屋市との懇談会・懇親会 [ホテルメルパルク名古屋]
第1回物流委員会 [名古屋市内]
- 21 (火) 7月度正・副会長会、7月度総合政策会議、7月度会長定例記者会見 [名古屋栄ビルディング]
- 31 (金) 三重県との懇談会・懇親会 [ホテル津センターパレス]

8 August

- 2 (日)～5 (水) 台湾海外視察団 [台湾]
- 17 (月) 静岡県との懇談会・懇親会 [中島屋グランドホテル]
- 19 (水) 第2回税制委員会 [名古屋栄ビルディング]
- 25 (火) 長野県との懇談会・懇親会 [シャトレゼホテル長野]

詳細は「中経連HP『行事予定』」をご確認ください。

<https://www.chukeiren.or.jp/schedule/>



NAGOYA INNOVATOR'S GARAGE

7 July

- 4 (土) co-creation dialogue 2026「アート×イノベーション」
- 15 (水) Innovators Academia 「Corporate Venture Builderと出向型事業開発」

8 August

- 1 (土)・2 (日) KID'S TECH2026 SUMMER
- 3 (月) Innovators Academia 「響く資料の極意(仮題)」
- 6 (木) Innovators Academia 「技術系オープンイノベーションの実践」

★ナゴヤ イノベーターズ ガレージのイベントは、愛知県名古屋市中区栄3-18-1 ナディアパーク4階
または3階で開催されます。

詳細は「ナゴヤ イノベーターズ ガレージ HP『EVENT』」をご確認ください。

<https://garage-nagoya.or.jp/event/?page=1>

